

「兵役拒否・平和主義・エキュメニズム」研究会 ドイツ新政権と平和主義の行方

木戸 衛一

今回、簡単な報告をお引き受けした時点では、昨年9月26日総選挙の結果を踏まえて、新政権の顔ぶれや目標、その後の政治情勢といった話でもすればいいかなど、若干たかをくくっていたのですが、ご承知のように2月24日の衝撃的な出来事が起こりまして。中西さんも似たような状況だと思えますけれど、私の場合本当にもう、24時間ドイツのニュースを付けっぱなし、というような日が続いています。

選挙の話になりますと、それだけで時間を食ってしまいますし、その結果は日本でも報道されていますが一社会民主党、緑の党、自由民主党という3つの政党から成る、俗に「信号連合政権」とか「信号連立」と呼ばれる政権が誕生したわけですね。政権発足に先立って11月24日に、「さらなる進歩を敢行する」という連合政権協定が結ばれました。その副題ですけれど、「自由」は自由民主党、「公正」は社会民主党、「持続可能性」は緑の党、それぞれの基本価値が反映しています。外交安全保障政策については、ハンドアウトにあるような取り決めをしたわけですね。12月8日には、ご覧のような顔ぶれのシュルツ新政権が生まれ、首相を除けば男女平等が実現しました。

私はもともと東ドイツに縁がある人間ですので、その立場から言うと、この内閣で東ドイツ出身者は、レムケ環境大臣とガイヴィッツ建設大臣の2人しかいない。ただでさえ東独市民の声はなかなか政治に届かない。多くの東の市民はそういう鬱屈した感情を抱いていて、それが極右政党支持に走らせたりもしている中で、この顔ぶれは、東ドイツの政治不信をさらに助長するのではと心配しています。

ともあれ、2月24日の件に移ります。ドイツには、「東方外交」という大きな政治的遺産がありました。これは1970年代、ブランド西独首相が「接近を通じての転換」をスローガンにして、ソ連・東側諸国とは関係を持たないというそれまでの基本方針から大転換した政策です。ブランドは、モスクワやワルシャワ、東ドイツを訪問して、信頼醸成を培いました。私の解釈では、その帰結として、結果的にドイツ統一が実現しました。このように、対話を通じて何とか信頼を保と

うと、ショルツ首相は最後までプーチンと話し合いをしましたが、これがあつという間に崩されたわけです。

2月24日、ベアボック外相—1980生まれという若さで、緑の党の出身ですが—は、記者会見の冒頭、「私たちは別世界で目を覚ました」と発言しました。同日陸軍総監は、こういう事態になっても、連邦軍の装備は不足しているとツイッターで嘆きました。2日後ドイツは、それまでの方針を覆して、戦争当事国のウクライナに武器供与を決定することを決めました。

27日、この日は日曜日でしたが、異例中の異例で連邦議会が開かれ、ショルツ首相が施政方針演説をしました。「私たちは時代の転換を経験している」ということで、ハンドアウトにあるように、今年度予算に軍事費1000億ユーロを追加しました。それから—これはNATOが2014年に取り決めていたものですが—、ドイツも軍事費を対GDP比2%に引き上げることを確約しました。それまでドイツは、軍事費を増やしていたのは事実ですが、比較的抑え気味だった。それを、なるべく早く対GDP比2%に近づけるとしたわけです。

最近、安倍晋三や維新が叫んでいる「核共有」ですが、これは米国の核兵器を受け入れているNATO加盟国がその運用に関与するというので、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、トルコが該当します。英語でニュークリア・シェアリングですが、ショルツは、核共有の責任についても言及しました。それから、エネルギー面でのロシアへの依存を減らすとして、液化ガス・ターミナルを建設することも掲げました。

こうして、2月24日のウクライナ侵略によってドイツでは、新政権に参加する3つの政党それぞれの根本原則が全部崩れてしまいました。社会民主党の場合は、シュレーダー政権時代に押し通した福祉削減によって、選挙でずっと罰を受けてきたのを、福祉の立て直しで挽回しようとしていました。緑の党はご承知の通り、気候変動に対処する。できれば2030年に脱石炭を実現すると言っていました。自由民主党はネオリベ政党で、財政規律にこだわり、2023年には「債務ブレーキ」を復活させたがありました。これらの立場はいずれも、膨大な軍事支出によって事実上崩れる。あるいは少なくとも先送りを余儀なくされる。そういう事態になってしまいました。

この研究会で徴兵制は1つの重要テーマではありますが、ウクライナ戦争によって、必ずしも今ドイツで徴兵制を再導入する声が強くなっているわけではありません。前回の報告で申し上げましたけれども、2011年にドイツが兵役を中断一廃

止ではなく中断したのは、別に軍縮という意味合いではなく財政規律に関わる判断でした。当時はギリシャ危機、ユーロ危機の直後で、ドイツは、財政危機にあるユーロ加盟国に緊縮財政を強要しました。福祉の削減、教育費の削減、公務員の削減といったようなことを、ドイツはギリシャを初めとする国々に強く求めたわけです。そのドイツが、いわば支出抑制の範を示すという意味で、連邦軍を徴兵制から志願制に変えたわけです。要は、やる気のある若者を入隊させ、介入型の軍隊を完成させるというのが、政府・軍の意図としてあったわけです。

今回の事態を受けて、ツォルン総監などは、今はもう軍隊も高度に分業化しているのだから、徴兵されたポツと出の若者が、たとえばサイバー攻撃への防衛任務は務まらないと、徴兵制復活に否定的な発言をしています。たしかに保守の一部から兵役再導入の声はありますが、必ずしも政治的議論のテーマにはなっていません。ハンドアウトで、『フォークス』という保守的な週刊誌の世論調査を紹介しています。そこでは、徴兵制再導入への賛成が47%と記されていますが、これは、ウクライナ戦争に大きなショックを受けた世論の一時的な反応と考えた方がいいのではないかと思います。

一般的な世論の反応ですが、第1テレビ（ARD）でも第2テレビ（ZDF）でも、いずれも政府の方針に対して理解を示していると言えると思います。一方的に他国を攻撃したプーチンに対するドイツ世論の怒りは、やはり強いですね。他方で、ウクライナからやってくる戦争難民を支援しようという気持ちも強いんです。行政の態勢が整う前から、たくさんのボランティアがベルリンの中央駅を拠点に難民の手助けをする姿には、改めて心を動かされました。

皆さんもご承知の通り、2015年にいわゆる「難民危機」があって、アフガニスタン、シリア、イラクなどからたくさんの難民がヨーロッパに流入しました。ドイツには80万を越える人たちが来たわけですが、今回は何万人になるのか分からない。2015年の時は若い男性が多かった。親と一緒にいなくて、たった1人でドイツまで来た未成年の子も少なくありませんでした。あるいは、故郷に家族を置いてきて、ドイツから家族を呼び寄せようとする若い父親も数多くいました。今回はご承知の通り、女性と子どもが圧倒的ですね。子どもの比率が5割近くに上っているわけです。このウクライナ戦争が長期化するとすると、たとえば子どもの託児所や学校をどうするか、女性がどうやって仕事を見つけるのかといった課題がいっぱい出てくると思います。ご参考までに世論調査をご紹介しますけれども、これらの数字がそのままずっと続くかどうかは何とも言えません。

西側の報道は、本当に「プーチンは悪いやつだ」という態度が支配的です。まあ、悪いやつだと思いますが、そうは言っても、プーチンをヒトラーになぞらえたり、「マッドマン」に仕立てたりしても、問題の根本的解決にはならないと思います。ロシアの侵略戦争を正当化するつもりは全くありませんが、西側は西側で、自己反省すべき余地がやはり十分あります。右上に『SPIEGEL』という週刊誌の表紙を貼り付けておきました。これは、当時のソ連が初めてG7に参加した時の特集号の表紙です。ご覧のように、ゴルバチョフがルンペンのように物乞いをしていると、非常に侮辱的な扱いをしています。ことほどさように、ドイツのみならず西側諸国は、自分たちは冷戦の勝者だとうぬぼれ、ソ連、ロシアへの態度は本当に傲慢だったと言えると思います。そして、NATOも拡大していった。

NATOはご承知の通り、いわゆる「ソ連の脅威」に対処するために1949年につくられた軍事同盟です。ソ連がなくなったら、本当はNATOも用無しのはずです。これは、日米安保にも通じる問題ですね。NATO自体も実は、ソ連が消滅したのにどうして存続するのかという説明がうまくできない。ある種「自分探し」みたいなことになって、地域紛争があるとか「対テロ戦争」だとかいろいろな理由を付けて、生き残りを図るわけです。もちろんそこには、軍需産業の利権なども絡んでいます。そういう中で、じわじわ加盟国を増やしていったわけです。

2020年のNATOの軍事費を紹介していますが、これは、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の数字です。ロシアの2020年の軍事費は617億ドルとされていますが、まあ、ロシアの数字はどこまで信用できるかわからないので、2倍か3倍か、正確なところは何とも言えません。一方のNATOは、アメリカを除けば3250億ドル。アメリカを入れると1兆1030億ドル。もちろん金額だけの問題ではないと言われればその通りなのですが、そうは言っても、ロシアの軍事費よりはるかに多いわけです。他方で、通常戦力条約とか中距離核戦力全廃条約とか、いろいろな国際条約を西側、あるいはアメリカが離脱、破棄している事実もあるわけです。つまり、単純にNATOが加盟国を増やしているだけではなくて、ソ連、あるいはロシアと結んだ条約、あるいはロシアが批准した条約を、西側が一方的に反故にしているということもあるわけです。ブッシュ・ジュニアの時代には、弾道迎撃ミサイル制限条約もアメリカが勝手に破棄しました。こういう西側のいわば「前科」もきちんと踏まえて、議論をしないといけないと思います。

NATOが「自分探し」を続け、加盟国を増やしている間に、たとえば高速ロケッ

トや、サイバー攻撃、無人攻撃機といった新しい兵器は全然規制を受けていないわけですね。先ほどブッシュ・ジュニアの名前を挙げましたが、ブッシュよりもオバマの時に、無人機攻撃による殺傷ははるかに増えたわけです。こういう事柄についての国際的な規制が全然進んでいないのは、深刻な問題です。

もう一度ドイツの話に立ち返りますと、ドイツは世界に冠たる武器輸出国で、去年は過去最高の100億ユーロ近くに達しています。しかも輸出先ナンバーワンは、人権抑圧で有名なエジプトなわけです。その前はサウジアラビアでした。このように、ドイツが一方で「自由」や「人権」を掲げながら武器を売って金儲けをしている現実を考えると、ただプーチンだけを悪者にする議論には私には与できないのです。

そこで、反戦・反軍拡の動きですが、2017年に出した訳書『なぜ〈平和主義〉にこだわるのか』（いのちのことは社）の編者マルゴット・ケースマンは、バチカンでゼレンスキーとプーチンが会談する場所に提供したらいいとか、欧州キリスト教会と世界教会協議会はロシア正教会と対話すべきだというような提言をしていて、戦争が始まって以降は、やはりロシア正教のトップエリートは、宗教を戦争の道具にしていると強く批判しています。そうは言っても、彼女は「力には力だ」というのはやはり間違っているという立場で一貫しています。彼女は2014年8月、「正義の戦争」を否定し、軍隊のない世界を展望して「タリバンと共に祈る」と述べて嘲笑の対象になりました。今回もまたあざ笑われるのを覚悟で、やはり平和的手段でしか平和は実現できないと訴えています。

平和研究の世界では、平和の反対は戦争ではなく暴力です。暴力には、戦争・テロなどの直接的暴力、飢餓・貧困・差別などの構造的暴力、それらを容認・肯定する文化的暴力があります。そうした暴力を使って平和を打ち立てたように見えても、そこに持続可能性はないのです。暴力は暴力の連鎖を呼ぶわけで、平和は平和的手段でのみ実現できるという立場は、おそらくこの研究会でも共有されるのではないかと思います。

しかし他方で考えないといけないのは、ずいぶん昔に哲学者の鶴見俊輔が「言葉のお守りの使用方法」という評論を書きましたけれど、私たちの側の言説の問題です。鶴見が槍玉に挙げたのは戦時中の「鬼畜米英」などですが、私たちも「平和憲法」とか「9条」とかを「お守りの」に使ってきたのではないのか。今、ウクライナ戦争に便乗して、安倍や橋下のように「核共有」とか「改憲」を叫ぶ声に対して、どうやって正面から抗うのか。そこでは、私たちにも本当に血のにじ

むような思考と運動が求められていると思います。

ドイツの新しい動きに触れておくと、2019年に爆発的に盛り上がったフライデイズ・フォー・フューチャー（FFF）という、気候変動に抗議する若者中心の運動がありますが、彼らにしてみれば、戦争は究極の気候不正義ですね。3月3日は木曜でしたが、ウクライナのフライデイズ・フォー・フューチャーの呼びかけで、世界中の若者が戦争反対のデモをしました。

それから、政治のフェミニナイズーションも重要な課題です。ベルリンには「フェミニスト外交政策センター」というNGOがあって、それを立ち上げたルンツさんの本の表紙を貼り付けておきました。外交のみならず政治全般の基本的なものの考え方を、「戦う」とか「勝つ」といった男性原理から転換する必要があると思います。

みなさんにお送りしたファイルにはないのですが、補足として、ドイツには軍事監察官というスウェーデンから学んだ制度があります。3月15日、女性のヘーグル軍事監察官が年次報告書を発表しました。この中で彼女は、ドイツ連邦軍が国防・NATO防衛という「中核任務」に戻ってきたと指摘しています。これまでのアフガニスタン派兵は失敗に終わった。今またマリも失敗に終わろうとしている。そうした国外への派兵・介入はもう控えるのかどうか、その点をはっきりしていません。

それから、ドイツはあちこちに連邦軍ショップというのがあります。これは、前回の報告でもご紹介したかもしれませんが、別にグッズを売っているわけではなくて、キャリア相談を受ける場所です。連邦軍に入れば、これこれの資格が持てますよという話です。とにかく連邦軍は、新兵の獲得に必死です。

たまたま同じ3月15日に、アクティビストがベルリンの連邦軍ショップ前で「軍拡でなく軍縮」という抗議行動を行いました。ちょっと足元が見づらいのですが、張りぼての病院とか学校があって、それが軍事費の膨張で踏み潰されていく。そんなパフォーマンスをやりました。

話がだいぶ長くなってしまいましたけれども、最後に、ドイツの女性プロテスタント神学者のドロテー・ゼレが『軍拡は戦争がなくても人を殺す』を書いています。日本語訳は1985年、原典は1982年に出版されました。今ご紹介した抗議パフォーマンスではないですけれども、軍拡によって福祉が解体され、教育がないがしろにされ、貧富の差がますますひどくなるのが、当時以上に心配されます。

ということで、ドイツで語られる「時代の転換」に対して、情緒的に反応するのではなく、冷静に分析しつつ、平和的手段による平和への道を私なりに探っていきたいと思います。

ドイツ新政権と平和主義の行方

2022.3.19 富坂キリスト教センター

木戸 衛一

(大阪大学大学院国際公共政策研究科)

2021.9.26 連邦議会選挙

	得票率 (2017)	議席数 (2017)
社会民主党 (SPD)	25.7% (20.5)	206 (153)
キリスト教民主同盟 (CDU)	18.9% (26.8)	152 (200)
90年連合／緑の党	14.8% (8.9)	118 (67)
自由民主党 (FDP)	11.5% (10.7)	92 (80)
ドイツのための選択派 (AfD)	10.3% (12.6)	83 (94)
キリスト教社会同盟 (CSU)	5.2% (6.2)	45 (46)
左翼党	4.9% (9.2)	39 (69)
南シュレーズヴィヒ有権者連合 (SSW)	0.1% (—)	1 (—)

11.24 連合政権協定

「さらなる進歩を敢行する—自由・公正と持続可能性のための同盟」

VII 欧州と世界に対するドイツの責任

- ・欧州連邦国家へのさらなる発展
- ・ニュークリア・シェアリングの維持
- ・核兵器禁止条約会合へのオブザーバー参加
- ・国外派兵された連邦軍兵士を守るための無人攻撃機
- ・危機予防・人道支援・外交文化教育政策(AKBP)・経済協力への支出は、2021年予算をベースに防衛支出と1:1を目安に増額



https://www.spd.de/fileadmin/Dokumente/Koalitionsvertrag/Koalitionsvertrag_2021-2025.pdf

12.9 オラーフ・ショルツ政権成立



<https://www.bundesregierung.de/breg-de>

ロシアのウクライナ侵攻とドイツ

1.26 ウクライナに軍用ヘルメット5,000個供与を発表

2.15 ショルツ首相、プーチン大統領と会談

2.22 ロシアとの天然ガス・パイプライン「ノルトストリーム2」の稼働認可凍結

2.24 ロシア、ウクライナに侵攻

アナリーナ・ベアボック外相:「私たちは別世界で目を覚ました。」「今朝私たちはみな呆然としたが無力ではない。」

アルフォンス・マイス連邦軍陸軍総監:「私は平時の勤務41年目になお戦争を経験しなければならないとは思ってもよらなかった。そして連邦軍、私が指揮を許される陸軍は多かれ少なかれすっからかんだ。」

2.26 ウクライナへの武器供与決定: 対戦車兵器1,000門、携帯型地对空ミサイル500基

「時代の転換」

2.27 ショルツ首相「私たちは時代の転換を体験している。それが意味するのは、以後の世界は以前の世界ともはや同じではないということだ。」

ベアボック外相:「世界が変わったのであれば、我々の政策も変えざるを得ない。」

2022年予算で連邦軍に1000億€追加、軍事費を年々GDPの2%、イスラエル製の武装無人機、ニュークリア・シェアリングの責任

ロシアへのエネルギー依存の削減: 石炭・ガスの備蓄増、液化ガスのターミナルを2基建設

3.2 ハーベック副首相・経済気候保全相:「疑わしい場合、気候保全よりエネルギー供給の方が重要」(Deutschlandfunk)

<https://www.bundeskanzler.de/bk-de>



兵役の再導入？

兵役法(停止中)第1条:「兵役義務があるのは、基本法の意味でドイツ人である、満18歳からのすべての男性」⇒1年間の奉仕義務？

3.2 エバーハルト・ツォルン 総監:「我々がまだ知っているような兵役義務は、今の状況では必要ではない。」「一例のみ挙げれば、サイバー空間での戦いに、徴兵された者は完全に不適だ。」

⇒CDUハンブルク支部長クリストフ・ブロース

3.4 エファ・ヘーグル 防衛監察官:「連邦軍を魅力的にする」

徴兵制再導入に:「賛成」47%、「反対」34%、「わからない」・無回答19%(Focus, 2022.3.5)

世論の反応①

3.3 第一テレビ (ARD) 世論調査

連邦政府の反応は「適切」53%、「不十分」27%、「過剰」14%

「ウクライナへの武器供給は正しい」61%(2.3.20)

GDP2%への防衛費の増額:「正しい」69%、「ロシアの侵攻で意見が変わった」47%、「変わらない」22%、「誤り」19%

「ロシアの重要銀行のSWIFTからの除外は正しい」82%

「ノルトストリーム2の認可手続き凍結は正しい」67%

対口経済制裁への支持:「エネルギー供給が厳しくなっても」68%、「エネルギー価格や生計費が上がっても」66%

Super, Scholz!



<https://www.bild.de/politik/kolumnen/kolumne/kommentar-von-bild-chefredakteur-johannes-boie-super-scholz-79292390.bild.html>

世論の反応②

3.11 第二テレビ (ZDF) 世論調査

ロシアに対する西側の経済制裁: 「適切」47%、「不十分」38%、「過剰」11%

戦争ゆえにドイツはロシアからのガス・石油輸入を「停止すべき」55%、「すべきでない」39%

「停止すべき」: SPD62%、CDU/CSU56%、緑76%、FDP40%、AfD22%、左翼党33%

エネルギーの供給確保のために「原発の稼働延長」○57%、×41%、「石炭火力発電所の稼働延長」○56%、×41%、「再生可能エネルギーの拡充促進」92%、×7%

ウクライナへの武器供与: 「従来の供与」○67%、×29%、「重火器の供与」○31%、×63%

西側の自己省察の必要

ドイツはこれまでも軍事予算増 (下図)

軍拡スパイラルが制御不能になる危険

2020 NATO軍事費3250億\$ (除米)・1兆1030億\$ (含米) ⇨ ロシア617億\$ (の2~3倍?)
https://sipri.org/sites/default/files/2021-04/fs_2104_milex_0.pdf

ヨーロッパ通常戦力条約 (CFE条約): 1990.11.19 署名 → 2004 口批准、NATO諸国未批准

中距離核戦力全廃条約 (INF条約): 1987.12.8 署名 → 2018.10.20 トランプ、破棄を表明

航空機搭載高速ロケット、サイバー攻撃、無人攻撃機など未規制

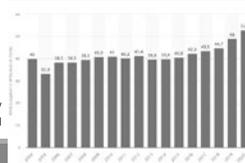
2021 ドイツの武器輸出: 過去最高の93.5億€ (No.1はエジプト)

← 前年は58.2億€、従来の最高額は2019の80.15億€

<https://de.statista.com/statistik/daten/studie/183064/umfrage/militaerausgaben-von-deutschland/#professional>



29/1991



反戦・反軍拡の動き

Margot Käßmann

2.7 「ヴァティカンを両首脳の会談場所に」Bild am Sonntag

2.24 欧州教会会議 (CEC) と世界教会協議会 (WCC) はロシア正教会と対話すべき
<https://www.evangelisch.de/inhalte/197569/24-02-2022/kaessmann-appelliert-orthodoxe-kirche-russland>

3.6 ロシア総主教キリル1世を批判 Bild am Sonntag

3.9 「嘲笑されるのを覚悟で、平和は平和的手段でのみ実現できるという立場を堅持」<https://www.meine-kirchenzeitung.de/a/draft/32330>

3.3 FFF反戦デモ: 40都市17万人、「気候正義」ではなく「平和と正義」 < 3.1 ウクライナFFFの呼びかけ: 若者たちの連邦政府への公開書簡

「フェミニスト外交センター」CFFP

<https://ukraine.pulseofeurope.eu/>
<https://www.facebook.com/fridaysforfuture.de/photos/4936937983065541>

